

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 1 項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

平成 24 年 11 月

成田市教育委員会

目次

施策の基本目標	1
施策の体系	2
柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る	3
個別事業 1 小中学校連携教育推進事業（教育指導課）	4
" 2 日本語教育補助員配置事業（教育指導課）	5
" 3 英語科研究開発事業（教育指導課）	6
" 4 文化財普及・活用事業（生涯学習課）	7
" 5 下総歴史民俗資料館管理運営事業（生涯学習課）	8
" 6 三里塚御料牧場記念館管理運営事業（生涯学習課）	9
" 7 国際子ども絵画交流展開催事業（生涯学習課）	10
" 8 市史編さん事業（図書館）	11
柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する	13
個別事業 9 下総地区統合小学校建設事業（学校施設課）	15
" 10 中学校グラウンド整備事業（学校施設課）	15
" 11 公津の杜中学校建設事業（学校施設課）	16
" 12 公立学校施設災害復旧費（学校施設課）	16
" 13 学校図書館司書配置事業（教育指導課）	17
" 14 学力調査事業（教育指導課）	18
" 15 特色ある学校づくり事業（教育指導課）	19
" 16 教育支援センター運営事業（教育指導課）	20
" 17 教育センター運営事業（教育指導課）	21
" 18 問題を抱える子ども等の自立支援事業（教育指導課）	22
" 19 個性を生かす教育推進事業（学務課）	23
" 20 小規模学校支援教員配置事業（学務課）	24
" 21 学校問題解決支援事業（学務課）	25
" 22 小中学校就学援助費支給事業（学務課）	26
" 23 学校給食事業（学校給食センター）	27
" 24 学校給食施設整備事業（学校給食センター）	28
" 25 家庭教育学級開催事業（生涯学習課）	29
" 26 放課後子ども教室推進事業（生涯学習課）	30
柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する	32
個別事業 27 生涯大学院運営事業（生涯学習課）	33
" 28 明治大学・成田社会人大学運営事業（生涯学習課）	34
" 29 健康づくり運動「健康ちば21」推進事業（生涯スポーツ課）	35
" 30 スポーツ広場等管理事業（生涯スポーツ課）	36
" 31 スポーツ広場等整備事業（生涯スポーツ課）	36
" 32 野球場管理運営事業（生涯スポーツ課）	37
" 33 運動公園管理事業（生涯スポーツ課）	37
" 34 パークゴルフ場管理運営事業（生涯スポーツ課）	38
" 35 (仮称) 畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業（生涯スポーツ課）	39
" 36 公民館講座教室等開催事業（公民館）	40
" 37 公民館施設維持管理事業（公民館）	41
" 38 公民館大規模改修事業（公民館）	42
" 39 図書館事業（図書館）	43

施策の基本目標

1. 学校教育の推進

教育を取り巻く環境が大きく変化しつつある中で、いつの時代においても子どもたちが未来への夢や希望を抱き、心身ともに健やかに成長し、多様な可能性を伸ばしていく教育環境を築くことが重要です。

このため学校教育においては、平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び、平成 19 年 6 月の学校教育法の改正に基づき、子どもたちの「確かな学力」や「豊かな心」などの「生きる力」の育成を目指して、それぞれの学校や地域での創意工夫を活かした特色ある教育活動を展開します。

2. 生涯学習の推進

国際化や情報化が進む 21 世紀は、「こころ」と「こころ」を結ぶコミュニケーションづくりを充実させ、「人のつながり」を大切にした市民生活が重要となります。

生涯学習の推進にあたっては、世界の人々に対して誇れるような個性と広い視野を備え、互いに助け合い共に学びながら、社会情勢の変化に対応し、自立して生きていける「国際市民」を育むことを目指し、各種施策の推進に努めます。

基本目標を実現するために、次の三つの柱を基本施策とし、個別事業を推進するうえでの指標とします。

施策の体系

柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

成田の国際性や伝統文化といった、成田の個性を活かした教育を推進します。また教育を通じた各種交流を推進します。

柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

学校・家庭・地域が一体となった教育を推進し、子どもから大人までともに学び、成長していく教育を推進します。また、自ら学び考え行動するための「確かな学力」と「豊かな心」を育むための教育を推進します。

柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

市民が生涯を通して学び、スポーツ活動を行える環境づくりや学習成果が発表でき、地域の活性化につながる環境づくりを推進します。

柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

施策の方向

- ・ 英語教育及び国際理解教育の推進
- ・ 市の資源を活用した多様な方法による国際交流の推進
- ・ 海外帰国児童生徒や在住外国人に対する教育と交流の推進
- ・ 歴史や伝統文化に学ぶ
- ・ 文化財や伝統文化の保存継承

総合評価	B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
評価所見	<p>国際都市成田であるからこそ可能な、質の高い英語教育や、異文化への理解を深める教育が実現できていることは、子どもたちにとって非常に重要である。ただし、あわせて日本語の美しさ、日本の文化歴史に対する造形を深める教育もおろそかにはしないでほしい。</p> <p>深い教養を身につけた上で、しっかりと自分の考えを持ち、外国人と対等に話せるような人材が「国際市民」だと思う。重要なのは豊かな人間性だ。</p> <p>国際こども絵画交流展のように、明らかに工夫や努力の跡が認められる事業もある一方で、前年度から進歩の見られない事業もあった。歴史文化の分野は地道な積み重ねが重要であるのは確かだが、市民に歴史文化に対する興味を持ってもらい、裾野を広げていく努力も必要であろう。学校教育や観光分野など、他事業との連携も視野に入れていいのではないかな。</p> <p>全般的に見て、事業の趣旨や理念は素晴らしいが、各事業における具体的な到達目標が曖昧であり、そのことが評価を難しいものとしている。もっと明確な目標を定め、事業の狙いに対して適切なアプローチであるか判断できるようにすべきである。</p>

- 評価指標：A 目標達成に向けて順調に進んでいる
- B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
- C 課題が生じ目標達成は困難である

個別事業 1

事業名	小中学校連携教育推進事業	担当課	教育指導課
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額	
	0 千円	447 千円	
24 年度予算額 (参考)	776 千円		
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>小中学校の教員、及び教育委員会事務局職員を構成員とする「小中連携教育推進委員会」を設立し、平成 26 年 4 月の下総小学校開校に向けて、教育活動の展開に必要な具体的事項について様々な面から検討した。</p> <p>① 中学校の連携を強化した一貫性ある教育の展開はどうあるべきか ② 教育課程の編成に関すること ③ 家庭・地域との連携の進め方について</p> <p>活動実績</p> <p>講演会の開催 1 回 先進校の視察 2 回 推進委員会の開催 4 回</p>		
評価指標①	推進委員会開催数	4 回 (H22 年度 実績無し)	
評価指標②	説明会参加人数	130 名 (H22 年度 実績無し)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>小学校の教師と中学校の教師とで小中連携教育の理念を共有できるかどうかによって、成果も大きく変わってくると思う。学校統合のための小中一貫教育となってしまうのはいけない。よりよい教育が実現できるように検討を進めてもらいたい。</p> <p>これまでと同じ事をしていては同じような結果しか生まれない。教育委員会としても、例えば大幅な権限を学校へ委譲するなどの、思い切った方策が必要ではないか。</p> <p>私立の一貫校とは違い、公立校では教師を他校から集めることも出来るため、形骸化も防止できるのではないかと。子どもたちの成長過程によっても、必要とされる先生像も変わってくる。どれだけニーズにあった教師を配置できるかが重要だ。短期間で評価できる性質の事業ではない。小中一貫校が開校してからも継続して観察していかなければならない。</p> <p>小学校と中学校とでは教員免許も異なるため簡単ではないと思うが、授業を通じた交流や、教師同士の連携にも配慮してもらいたい。児童生徒が 9 年間教育を受ける場であるので、施設面も人材面も、それに相応しいものとしてもらいたい。</p> <p>地域への情報提供も頻繁に行っているようなので、今後も継続してもらいたい。</p>		

個別事業 2

事業名	日本語教育補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	7,818千円	9,070千円	
24年度予算額 (参考)	10,396千円		
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が138人、日本国籍を有する日本語指導が必要な児童生徒は26人いる。そのうち日本語指導が必要な児童生徒は86人いる。このような日本語が話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適應できるように支援するため10人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校・・・加良部小、玉造小、平成小、成田小、川上小、橋賀台小、新山小、三里塚小、本城小、中台小、美郷台小</p> <p>◎中学校・・・成田中、吾妻中、遠山中、西中</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取り組みとして、児童生徒に対しての取り出し授業や授業に入り込んでの指導、保護者に対しての通知文の翻訳等を行った。</p>		
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	10名 (H22年度11名)	
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	64名 (H22年度65名)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>成田市の地域特性として、他の地域より外国人が多いと思う。現状の事業規模で充足しているのだろうか。外国人子女の国籍も多岐にわたり、日本語でのコミュニケーションに支障が生じる例も増加している。</p> <p>適切な人材を募集しなければならないなどの多くの課題もあると思うが、外国人子女が日本語を習得することで、その家族が日本のコミュニティに溶け込む効果も期待できる。</p> <p>他の児童生徒にとっても、外国人や異文化への理解を深める良い機会であり、広い視野を持って、共に生きていこうという姿勢を育むことにも繋がる。</p> <p>学校現場にとっても必須な事業でもあるので、必要な人材の養成及び確保に努めてもらいたい。</p>		

個別事業 3

事業名	英語科研究開発事業	担当課	教育指導課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	160,531千円	161,563千円	
事業内容	<p>本市には、日本の表玄関“成田空港”があり、国際教育を推進していく必要がある。そのために教育課程特例校として外国人指導助手を小中学校に配置し、小学校は1年から6年に英語科を設置して英語の授業を実施し、中学校は授業時数を1時間拡充して児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国人英語講師配置 35名 ・ 中学校外国人英語講師配置 15名 ・ 小中英語教育検討委員会 年4回 ・ 作業部会の開催 年5回 ・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年5回 		
評価指標①	英語講師配置学校数	38校 (H22年度 40校)	
評価指標②	英語講師配置人数	50名 (H22年度 55名)	
評価指標③	受講した児童生徒数	10,273名 (H22年度 10,083名)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>国際都市成田として、英語教育及び国際理解教育を推進するという事業目的は適切である。実際に、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする子どもが増加しており、事業の成果が伺える。</p> <p>しかしながら、現在の成田市における本事業の展開は、英語によるコミュニケーション能力を重視しており、目標や成果を数値化しにくい面がある。</p> <p>また、平成23年度からは小学校で、平成24年度からは中学校で新学習指導要領に基づいた授業が実施され、小学校5年生・6年生からの英語教育は全国的に展開されるようになり、従前ほど学力面において他市町村との明確な差異を生み出しにくい状況となった。</p> <p>このように全国的な教育環境の変化も生じていることから、今後は、本市における英語教育のありかたについても、焦点を絞った取り組みへの見直し等が必要であろう。更に、事業の有効性を検証するための効果測定についても、学力の測定機会を導入するなど、早急に改善していくことが望まれる。</p> <p>あわせて、事業目的でもある、コミュニケーションの質を高めるうえで、英語以外の基礎学力向上も非常に重要であることから、他の教科についても一層の向上を図ってほしい。</p>		

個別事業 4

事業名	文化財普及・活用事業		担当課	生涯学習課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額		24年度予算額 (参考)
	2,287千円	8,180千円		2,346千円
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>文化財を広く市民に知っていただくために『成田市の文化財』を発行するとともに、収蔵している文化財や関係資料について下総歴史民俗資料館、小中学校等に展示して郷土の歴史についての理解を深めます。</p> <p>更に、市内に点在する文化財の周知・啓発を進めるために説明版を設置するほか、特に重要な考古資料等については、展示公開できるよう修復・復元を行う。</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 『第21回全国地芝居サミット in 成田』を開催した。 ○ 『成田市の文化財』第43集を刊行した。 ○ 文化財説明板2基、標柱2基を作成、設置した。 ○ 南羽鳥正福寺1号墳の円筒埴輪の修復を行った。 			
評価指標①	啓発用印刷物発行数		1 (H22年度 1)	
評価指標②	説明版等設置数		4 (H22年度 6)	
評価指標③	文化財等修復数		2 (H22年度 2)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>文化財の活用のためには、文化財の存在とその価値を広く周知することが重要である。より一層の推進を図るため、これまでの取り組みに加えて、歴史館など既存施設との連携を深めたり、他部局とも連携し文化財に触れる機会を創出して欲しい。いずれにしても、多くの人に文化財を知ってもらうことに尽きる。</p>			

個別事業 5

事業名	下総歴史民俗資料館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	5,780千円	5,703千円	
24年度予算額 (参考)	6,201千円		
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>市内の文化遺産の保存・継承をはかるため、常設展示の充実と企画展を実施した。市内の古墳から発掘された副葬品の展示、古代の玉作りの工房跡の復元、農具や漁具、玩具にふれあうことで、私たちの祖先の息吹を体験できる郷土資料館となるよう努めた。</p> <p>○企画展『発掘された文字資料』の開催 期間：平成24年1月24日～3月25日</p> <p>○「資料館だより」No.4 発行 入館者数：1,968人</p>		
評価指標①	開館日数	323日 (H22年度 309日)	
評価指標②	入館者数	1,968人 (H22年度 2,043人)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>郷土の歴史や文化に対する関心を深めるのは大切なことである。もっと利用してもらえるよう運営方法などの改善が求められる。旧下総町時代のものがそのまま引き継がれているように見える。展示物についても、もっと整理した方がいいかもしれない。</p> <p>この種の施設は、必ずしも利用者数のみで判断すべきではないかもしれないが、そろそろ展示方法だけではなく、こうした施設の根本的な利用方法を見直すことも考えた方がいいのでは。他施設との統合や民営化の可否なども考慮すべきかもしれない。</p> <p>保管している文化財については廃校となった学校に保管することも考えられる。一定の公益性があることに異論はないが、はたして現状のまま運営していくことがいいのか、効率性、有効性の面から検討が求められる。</p>		

個別事業 6

事業名	三里塚御料牧場記念館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	3,520千円	8,724千円	
24年度予算額 (参考)	2,908千円		
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>日本の畜産振興に輝かしい業績を残した「御料牧場」の成立と変遷課程等を再現しており、江戸幕府直営の「佐倉七牧」関係資料や三里塚に関する鉄道や文人達の資料を展示し、郷土の歴史に対する市民の関心を高めた。</p> <p>入館者数：4,216人</p>		
評価指標①	開館日数	296日 (H22年度 309日)	
評価指標②	入館者数	4,216人 (H22年度 2,780人)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>郷土の歴史や文化に対する関心を深めるのは大切なことである。昨年度は空調等も整備したということで、今後は地域資源として更なる活用が求められる。</p> <p>ここは建物があること自体に意味がある。ただ、単独では集客力としては弱いので、周辺の観光スポットと連携した広報も引き続き実施されたい。また、管理運営の効率化についても改善の余地がないか、引き続き検討されたい。</p>		

個別事業 7

事業名	国際こども絵画交流展開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	0千円	2,500千円	
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>広く世界各地の“こどもたち”と、成田市内の“こどもたち”の絵画作品を紹介することにより、21世紀を担うこどもたちの夢と創造力を育み、絵画を通じてお互いの生活や文化について理解を深め合うとともに、市民の芸術文化の振興と発展に寄与することを目的とする。</p> <p>成田山新勝寺大本堂第二講堂を会場に、毎年10～11月に開催。また、交流展終了後には、成田国際空港、成田観光館、小中学校等にて巡回展示を実施。</p> <p>開催期間：平成23年10月15日(土)～10月30日(日)</p> <p>応募作品数：市内小中学校38校から1,863点、海外17ヶ国から470点</p> <p>来場者数：会期16日で延べ3,056人</p>		
評価指標①	開催日数	延べ16日(H22年度16日)	
評価指標②	来場者数	3,056人(H22年度4,535人)	
評価指標③	作品点数	2,333点(H22年度1,492点)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>募集方法、展示方法、実行委員会組織など、事業の根本的な部分での見直しを実施したことで、事業目的の実現に向けた改善、工夫、努力がみられた。</p> <p>子どもたちの作品をポスターやカレンダーにするなどの工夫は、事業啓発面で効果的だと思う。</p> <p>交流という点に関して、日本の作品を外国で展示するだけでは物足りない。作品の葉を和紙で作って送ったり、現地の言葉で作成したカレンダーやポスターを送ったりするなど、交流を発展させていく工夫があると更により事業になると思う。</p> <p>引き続き、本市の子どもたちが世界へ目を向けるきっかけとなる事業として欲しい。</p>		

個別事業 8

事業名	市史編さん事業	担当課	図書館
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	13,097千円	5,128千円	
24年度予算額 (参考)	5,358千円		
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>市域に関する歴史的資料の収集・保存(管理)を図ること、また、調査・研究等の過程で得られた資料を共有の財産として広く活用・提供することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 『成田市史研究 36号』の発行 A5判・132頁、発行部数700部 平成22年度に刊行した『成田の地名と歴史—大字別地域の事典—』の販売促進 広報なりた・ホームページ、さらに市民が多く参加するイベント会場・講演会場及び公共施設等に出張し、年間を通して普及販売促進に努め393冊有償頒布した。 なお、8月21日(日)には国際文化会館で大塚初重氏と五木寛之氏の2人を迎え、本書の刊行記念講演会を開催した。 聞き取り調査の実施 <ol style="list-style-type: none"> ①長谷川興成さん—老舗はんこ店長谷川晴文堂・門前町・成宗電車・曾祖父の彫師長谷川静退さん・弟脚本家長谷川行勇さん等について ②大栄町最後の町長佐藤末勝さん—大栄役場時代、町長時代、合併協議会、町おこし(新ブランド)等について 行方富太郎旧蔵資料の調査・整理・目録作成 行方氏は、成田ゆかりの神山魚貫・水野葉舟等の書状・短歌・書籍等を所蔵。また、成田町会議員、成田市教育長・成田小PTA会長、日本シダの会の創設、水野葉舟・鈴木三重吉等の句碑建設に尽力、地方同人歌誌「金鈴」の発行人である。 市史資料展示 『成田の地名と歴史—大字別市域の事典』刊行記念—表紙を飾った村絵図—と新寄贈資料(大正末期から昭和初期にかけての地方同人歌誌「金鈴」と「いちご」他)の展示を10月～3月まで2階展示コーナーにおいて開催した。 		
評価指標①	市史研究冊子の作成	1冊子(前年度1冊子)	
評価指標②	市史研究配布	416冊(前年度配布数406冊)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>この事業は、成田の歴史、文化を正しく学び、知ってもらい、市民が郷土である成田に誇りを持ち、次世代に郷土の歴史や祖先の営みを伝えていく上でも重要である。歴史や伝統に関する史料については、保護、保存するだけでなく、史料の存在を市民に周知し、どのように活用してもらおうのことが大事であり、更に検討が必要だと思う。</p> <p>史料のまとめ方は非常に細かく丁寧な内容であり専門性も高い。その反面、よほど歴史に知識のある人でないと全て理解するのは難しいと思う。内容をわかりやすくした普及版を作成するなどして、歴史に興味を持ってもらい、対象者の裾野を広げ、読者を掘り起こす必要があるのではないか。</p>		

その他の事業

- ・ 国際交流フェスティバル開催事業（生涯学習課）
- ・ 伊能歌舞伎活動支援事業（生涯学習課）
- ・ 史跡めぐり・歴史講演会等開催事業（生涯学習課）
- ・ 文化財保護・保存事業（生涯学習課）
- ・ 指定文化財管理事業（生涯学習課）

ほか

柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

施策の方向

- ・ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制の充実
- ・ 各小中学校の特性を活かした教育の充実
- ・ 青少年の健全育成
- ・ 義務教育における教育内容の充実
- ・ 教育施設の改善と地域への開放
- ・ 義務教育における教育環境の整備
- ・ 健やかな心と体づくり
- ・ 学校規模の適正化及び通学区域の弾力化
- ・ 幼児教育の充実
- ・ 高等学校や大学などとの連携強化

総合評価	A 目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>施設整備面に関して問題は認められない。教育において、物的環境が子どもたちの精神発達や情緒安定に及ぼす影響も大きい。今後ともハード面における良好な教育環境を維持してもらいたい。</p> <p>現在では、学習面でも生活面でも、子どもたちを取り巻く環境が昔とは大きく様変わりしており、人間関係の悩み、いじめ、不登校などが社会問題化してきている。子どもたちが悩みを相談する機会を逸さないよう複数のチャンネルを確保すること、出来るだけ早く問題を発見し早期に対処することが大事だ。そうした意味においても、学校図書館司書配置事業や教育支援センター運営事業など、子どもたちを精神的にサポートする事業は、必要不可欠であり、今後より一層の充実が望まれる。</p> <p>また、家庭や地域が学校に対して求めるものも多様化し、中には理不尽な要求等も見受けられるようになってきており、学校教育への影響が懸念される。こうした教育現場の問題解決を支援する事業や、保護者に対する社会教育もますます重要性を増しつつある。</p> <p>事業をより効果的なものとするために、今後、更なる工夫が必要なものもあるが、全般的には概ね現在の取り組みを充実させていけば、期待される効果は見込めるものと考えられる。</p>

- 評価指標：A 目標達成に向けて順調に進んでいる
- B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
- C 課題が生じ目標達成は困難である

個別事業 9

事業名	下総地区統合小学校建設事業	担当課	学校施設課												
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額													
	0千円	11,306千円													
24年度予算額 (参考)	410,174千円														
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>地区全域で児童数が減少傾向にある下総地区の学校規模適正化を図るため地区内4校の統合小学校を建設する。</p> <p>平成23年度は昨年度に引き続き、校舎、屋内運動場、プールの基本・実施設計を行った。また、校舎、屋内運動場の地質調査を行った。</p> <p>平成26年4月開校予定 開校時の児童数見込み262人(14クラス)</p> <p>継続費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年割額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>409,860千円</td> <td>校舎、体育館、プール、外構等の建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,741,240千円</td> <td>校舎、体育館、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,151,100千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年割額	事業内容	平成24年度	409,860千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事	平成25年度	1,741,240千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入	計	2,151,100千円	
	年割額	事業内容													
平成24年度	409,860千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事													
平成25年度	1,741,240千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入													
計	2,151,100千円														
評価指標①	事業進捗率	0.5% (H22年度 実績無し)													
評価結果 及び 今後の方向性	<p>小中一貫教育を実践するにあたり、小中の連携が取りやすい施設としてもらいたい。施設面については申し分ないと思う。あとは統合後に小学校と中学校の先生達がいかに連携を図っていけるかだと思う。</p>														

個別事業 10

事業名	中学校グラウンド整備事業 (下総統合小学校関連)	担当課	学校施設課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	3,429千円	132,595千円	
24年度予算額 (参考)	167,000千円		
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>下総中学校のグラウンドに下総小学校を建設することになったため、隣接地に中学校の新しいグラウンド(18,449.76㎡)を新設する。</p> <p>平成23年度は、グラウンド用地を取得し、文化財調査グラウンド整備工事実施設計委託等を行った。また、造成工事に着手した。</p>		
評価指標	事業進捗率	60% (H22年度 25%)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>小中一貫教育を実践するにあたり、小中の連携が取りやすい施設としてもらいたい。</p>		

個別事業 1 1

事業名	公津の杜中学校建設事業	担当課	学校施設課												
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	24年度予算額 (参考)												
	8,736千円	388,920千円	2,543,146千円												
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>過大規模となった西中学校の分離新設校として、公津の杜地区に公津の杜中学校を建設する。平成23年度は校舎、体育館、武道場、プールの新築工事に着手した。(平成23年度工事進捗率15.8%) また、外構工事(グラウンド)を行った。</p> <p>平成25年4月開校予定 開校時の生徒数見込み505人(17クラス)</p> <p>継続費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年割額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>380,000千円</td> <td>校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,420,000千円</td> <td>校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,800,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年割額	事業内容	平成23年度	380,000千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事	平成24年度	2,420,000千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入	計	2,800,000千円	
	年割額	事業内容													
平成23年度	380,000千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事													
平成24年度	2,420,000千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入													
計	2,800,000千円														
評価指標①	事業進捗率	11.8% (H22年度0.4%)													
評価結果 及び 今後の方向性	<p>学校、特に中学校は規模が大きくなると落ち着かなくなる傾向がある。学校を新設し、維持するには莫大な経費が必要だが、子どもの健やかな成長は成田市の将来にとっても欠かせない。教室の壁を取り払ったオープンスペースの教室が流行していた時期があるが、子どもたちの集中力がそがれてしまうデメリットがある。物的環境が子どもたちの精神発達や情緒安定に及ぼす影響も大きい。子どもたちが通いたくなるような素晴らしい校舎を建設して欲しい。</p>														

個別事業 1 2

事業名	公立学校施設災害復旧費	担当課	学校施設課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	24年度予算額 (参考)
	19,895千円	46,024千円	500千円
評価年度 (23年度) 事業内容	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被害を受けた学校施設の復旧工事を実施した。		
評価指標①	工事件数	70件 (H22年度 38件)	
評価指標②	使用制限建物数	0棟 (H22年度 4棟)	
評価結果 及び 今後の方向性	今後も、震災等によって被害を受けた施設については、教育活動に出来るだけ影響が少なくなるよう、迅速な対処をお願いしたい。		

個別事業 1 3

事業名	学校図書館司書配置事業		担当課	教育指導課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額		24年度予算額 (参考)
	43,071千円	41,827千円		46,139千円
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>学校図書館の利活用の促進を図り、豊かな人間性を育むため、31人の学校図書館司書を小中学校全校に配置し、図書館の環境整備、蔵書管理、読み聞かせ等の読書活動を推進した。</p> <p>週5日勤務 4名 週4日勤務 6名 週3日勤務 21名 合計31名</p>			
評価指標①	配置校数		38校 (H22年度 40校)	
評価指標②	雇用人数		31名 (H22年度 32名)	
評価指標③	児童一人あたりの年間貸出冊数		50冊 (H22年度 53冊)	
評価指標④	生徒一人あたりの年間貸出冊数		13冊 (H22年度 15冊)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>児童生徒の読書量の増加や言語力（読む力、書く力、伝える力、調べる力）の向上に大きな成果が上がっている。図書館司書の活用は学校教育にとっても大変重要であるので、現場における創意工夫が肝要である。</p> <p>専門性を持った図書館司書が積極的に教師と連携することで、より効果的な授業展開が期待される。相互理解を図れるようにしてもらいたい。</p> <p>言葉の力は学力の基礎である。豊かな人間性を育むためにも事業を充実してもらいたい。</p>			

個別事業 1 4

事業名	学力調査事業		担当課	教育指導課
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額		24 年度予算額 (参考)
	6,144 千円	8,479 千円		9,284 千円
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>児童生徒の学習内容の理解状況を客観的に把握し、結果を分析することにより教師の学習指導の評価及び児童生徒の理解度の向上に役立てることを目的として行っている。学力・学習状況調査は、小学生（2～6 年生）5,889 名、中学生（1～3 年生）3,179 名が検査に参加して実施した。</p> <p>市内小中学校の分析結果と各学校への指導や教育施策の改善等について、各校へ通知するとともに、広く市民に対して教育指導課ホームページを使って知らせた。</p>			
評価指標①	参加児童生徒数	9,068 名（H22 年度 8,595 名）		
評価指標②	児童生徒の学力把握（実施校数）	38 校（H22 年度 40 校）		
評価結果 及び 今後の方向性	<p>児童生徒全員に学力調査を行うことで、学力や学習状況などを把握できる。この結果を踏まえて、学校と家庭の双方が子どもの課題を共有するとともに、子どもたち一人一人の学習理解度やニーズに合わせた学習計画、指導に反映させ、学力向上につなげて欲しい。</p> <p>調査結果については、教育委員会や学校の教職員等が情報を共有し、教育にどうやって反映させていくか、具体的な方策の検討が課題である。結果を分析し、指導に活かしてもらいたい。個々の絶対評価が重要なのは当然だが、相対評価も大切である。</p> <p>学力には様々な要素が関係するが、学力調査の結果をどこまで公表するかは、よく検討したうえで可能な限り実施していく必要がある。</p>			

個別事業 15

事業名	特色ある学校づくり事業	担当課	教育指導課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	14,001千円	13,494千円	
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>地域や学校の実態に応じ、校長のリーダーシップを基に各学校の自主性・自律性を高め、特色ある学校づくりを進めるための事業である。</p> <p>各学校では、保護者の願いや地域の要望を踏まえつつ調査研究計画を作成し、それに基づいて「学校教育目標の具現化や児童生徒の生きる力を育むこと」などをねらいとして、校長会に研究委託を行った。</p> <p>【主な事業】 「研修の充実」「確かな学力の定着」「地域交流活動の充実」「学校環境の整備」「特別活動の充実」など。</p> <p>【活動内容】 講師を招聘した研修、児童生徒の体験活動ほか</p>		
評価指標①	学校数	38校 (H22年度 40校)	
評価指標②	事業数	179事業 (H22年度 193事業)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>児童生徒の実態、保護者・地域の要望や期待、校長のビジョンにより、横並びや同質指向ではなく、各学校が特色ある取り組みが出来るよう、配当予算とは別枠で措置しているものであり、取り組み次第では大きな効果が期待できる。</p> <p>多くの成果を上げるためにも、使い道を工夫し、授業の趣旨と照らし合わせて、各学校の活動内容を検証しながら、毎年改善を図って欲しい。</p> <p>学校の教育活動の活性化、地域人材の活用や地域との連携、授業を実施した年だけでなく、その後も特色ある学校づくりに有効に活用されているか、学校ごとの評価と授業のフォローが必要である。</p>		

個別事業 16

事業名	教育支援センター運営事業		担当課	教育指導課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額		24年度予算額 (参考)
	10,734千円	10,600千円		12,053千円
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>本市の不登校児童生徒数は、小学校で15人、中学校で97人いる。そのような不登校児童生徒及び保護者からの相談に対応したり、適応指導を行い、学校復帰を支援するため、適応指導教室『ふれあいる一む21』を開設した。</p> <p>具体的支援としては、個別学習指導、集団活動、指導員との面接、遠足、体育館活動、調理実習、音楽教室、クリスマス会、保護者面談、担任と指導員の連絡会、不登校に係る懇談会など、さまざまな刺激を児童生徒に与えることで通所から学校へ通うことができるように支援を行っている。</p>			
評価指標①	指導員数	7人 (H22年度7人)		
評価指標②	通所人数	23人 (H22年度13人)		
評価結果 及び 今後の方向性	<p>児童生徒の不登校問題が顕著化しつつある中で、学校復帰を目指す教育支援センターは必要不可欠である。早期に児童生徒の兆候を察知し、学校や担任と連携しながら、何らかの対応をとれないだろうか。</p> <p>本事業からは逸脱してしまうかもしれないが、不登校になってからだけでなく、不登校になる前に教育委員会が主導して、学校、担任、関係者の連携を強め、組織的な対応で早期に対応できるよう望まれる。教育支援センターとしても、学校現場の先生方との連携を深めるなど、もう少し踏み込んだ取り組みが出来れば良いと思う。</p> <p>不登校の原因は様々な要因が絡み、簡単には問題が解消しないケースが多い中で、個別にじっくりと対応できる適応指導教室は学校復帰のための足掛かりとなる。時間も手間もかかり成果も見えにくいものではあるが、児童生徒の復帰を目指して支援を継続していくことが大切だ。</p>			

個別事業 17

事業名	教育センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	54,945千円	53,818千円	
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>成田市の教育の充実と振興を図るために、</p> <p>① 教育関係職員の研修</p> <p>② 授業の支援</p> <p>③ 教育資料、教材の収集</p> <p>④ 就学相談、教育相談等 を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員研修事業実施回数 37回延べ参加人数 1,039人 ・ 教育相談件数延べ312件 ・ 学校支援ボランティアの活用延べ1,980人 ・ ヘルプデスク(パソコンのトラブルへの対応、ホームページ作成の支援、学習用ソフト活用の支援等)の相談・訪問 相談74件・訪問102件 ・ 特別支援教育巡回指導員訪問 589件 		
評価指標①	研修実施回数	37回(H22年度32回)	
評価指標②	研修参加者数	1,039人(H22年度1,478人)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>子どもたちの問題行動は、学校だけでなく、他の組織とも連携しながら対処しなければならない。専門家による相談活動は子どもにとっても、保護者にとっても、また教員にとっても有効である。</p> <p>また、教員の資質向上はこれまで以上に重要となっており、教育センターの役割は重い。子どもの学力を向上させるには教師の指導力を向上させなければならない。教員研修の一層の充実を期待したい。</p>		

個別事業 18

事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	3,735千円	3,709千円	
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>小学校でも対人関係や不登校、性格・身体の悩みなど多くの課題を持つ児童が増えてきている。しかし、教育相談を行えるスクールカウンセラーは小学校に派遣されていない。そこで、さまざまな課題をもつ児童や子育てに悩む保護者に対して、拠点となる小学校8校に教育相談員を配置して相談活動を行った。</p> <p>【拠点校】 成田小、三里塚小、橋賀台小、加良部小、玉造小、平成小、小御門小、川上小</p> <p>【延べ相談件数】 延べ相談件数 3,479件</p> <p>【主たる相談事例】 対人関係、性格や身体に関することなど</p> <p>【相談時間・日数】 1校週当たりを2回（1回4時間）、年間70回</p>		
評価指標①	拠点校数	8校（H22年度8校）	
評価指標②	延べ相談件数	3,479件（H22年度3,328件）	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>小学校における教育相談員の需要は高く、専門性と経験を持った教育相談員の配置は必要性が非常に高い。相談件数は現状でもかなり多く、今後も増加していく傾向が見られる。</p> <p>児童生徒が直面する問題は複雑さを増す傾向にあり、保護者や教師だけでは解決するのが困難になってきている。専門家の助言や関係機関との連携が不可欠である。拠点校の数や問題解決に向けた関係機関との協議など、今後の更なる充実が望まれる。</p> <p>また、児童生徒が相談するタイミングを逸することの無いよう、相談相手や相談方法などに複数の選択肢があることが望ましい。多様な視点できめ細かく児童生徒を見守ることが出来るような態勢を構築することが重要である。</p>		

個別事業 19

事業名	個性を生かす教育推進事業	担当課	学務課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	142,740 千円	153,305 千円	
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>一人一人の子どもに応じたきめ細かな指導を行い個性の伸長を図り、確かな学力や豊かな心などの生きる力を育むことをねらいとして、教員免許状を有する少人数学習推進教員を、平成12年度から31人以上の学級を多く有する小中学校に配置し、きめ細かな学習指導・生活指導を実施している。また、児童生徒の心身の健康の保持増進のため、養護教諭の補佐役として養護教諭の免許状を有する健康推進教員を平成13年度から児童生徒の多い学校を中心に配置し、心身両面からの支援を実施している。</p> <p>(少人数学習推進教員 小学校 24人 中学校 15人) (健康推進教員 小学校 5人 中学校 4人)</p>		
評価指標①	勤務日数	221日 (H22年度 220日)	
評価指標②	授業受け持ち学級数	205学級 (H22年度 205学級)	
評価指標③	派遣校数	25校 (H22年度 23校)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>少人数学習推進教員の配置によって、個に応じたきめ細かな指導が可能となり、理解の遅い子は基礎・基本の指導が、理解の早い子はより高度な内容に挑戦できる。</p> <p>健康推進教員は出張が多かったり多忙を極める養護教諭の補助として有効である。</p> <p>推進教員を受け入れた学校が、その効果を発揮するためにも、学校訪問や様々な場面を通して、教師の指導力向上や態勢づくりを推進して欲しい。</p> <p>複数の教師が指導するのだから、それに見合うような一定の効果が期待される。</p>		

個別事業 20

事業名	小規模学校支援教員配置事業	担当課	学務課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	22,709千円	9,831千円	
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>複式学級が生じる小規模学校においては、配置されている県費負担教員数では学年別の学習指導が実施できない。そのため、市で採用した小規模学校支援教員を配置することにより、学年別の学習指導が実施でき、各学年に応じたきめ細かな指導や小規模学校の学校運営の円滑化が図れるようになる。</p> <p>複式学級が生じる小規模学校2校に3名配置した。</p>		
評価指標①	勤務日数	221日 (H22年度 220日)	
評価指標②	授業受け持ち学級数	3学級 (H22年度 7学級)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>小規模校に小規模学校支援教員を配置するのは、学習指導面だけでなく生活指導においても効果的であると期待される。</p> <p>市の臨時教員により複式学級を解消できるのは素晴らしいことだ。教員一人当たりの児童数は極めて少なくなり、その結果として、当然ながらきめ細かな指導ができる。少人数を指導することで、応用力はともかくとして、国語や算数の基礎基本はしっかりと定着しているだろうし、躓いている子にもすぐに手をさしのべてやれる。</p> <p>市内における教育環境格差を学校適正配置によって解消するまでの間、本事業は必要である。</p>		

個別事業 2 1

事業名	学校問題解決支援事業	担当課	学務課
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額	
	493 千円	653 千円	
24 年度予算額 (参考)	874 千円		
評価年度 (23 年度) 事業内容	年 12 回の定例会議を実施し、各学校の課題について詳細に分析し、学校だけでは解決困難な事例の解決を図った。		
評価指標①	カウンセラー等の活動延べ時間	142 時間 (H22 年度 103 時間)	
評価指標②	相談案件数	19 件 (H22 年度 13 件)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>学校に対する保護者や地域住民の意見・要望は多様化してきている。なかには理不尽な要求も多く、学校だけでは解決困難な問題が増加している。弁護士や精神科医、臨床心理士など様々な分野の専門家がチームを組み問題に対処してもらえる仕組みは、学校も頼りにしていると思う。</p> <p>適切かつ迅速な対応によって、学校に対するクレーム等の解決が長期化することが防止できる。これにより、学校本来の目的である「学びと育ち」を保障することに繋がる。</p>		

個別事業 2 2

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	48,841千円	50,109千円	
評価年度 (23年度) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給した。 ・ 認定基準を明確に設けている。 <p>申請世帯の所得<生活保護法で生活に必要なと認めた額の1.3倍（需要額）</p> <p>（例1）親1人、小学生1人の2人世帯の需要額約165万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が260万円の場合、給与所得控除後の金額は164万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>（例2）親1人、小学生1人、中学生1人の3人世帯の需要額約230万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が340万円の場合、給与所得控除後の金額は220万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持ち家の場合であり、借家の場合は約75万円まで加算</p>		
評価指標①	申請件数	788件（H22年度782件）	
評価指標②	認定児童生徒数	745人（H22年度749人）	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>本事業は法令上の規定により、経済的理由により就学が困難と認められる学齢児童生徒を救済するものである。経済格差が学力格差とならないよう、今後も援助の質を維持し、本制度の周知を広く図ってほしい。</p> <p>ここ数年、支給件数も増加傾向にある。当該制度を真に必要とする保護者にとってはありがたい制度である。いやしくも不正受給など無いよう、収入の捕捉、認定基準の適正な運用を願いたい。</p> <p>今後も、該当世帯は増加していくことと思われるが、保護者の経済状況の悪化が、子どもたちの学習意欲に悪影響を及ぼすことの無いようにしてほしい。</p>		

個別事業 2 3

事業名	学校給食事業	担当課	学校給食センター
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額	
	908,959 千円	924,425 千円	
24 年度予算額 (参考)	939,125 千円		
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある児童・生徒の健康の増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣を身につけるため、市内小中学校 38 校及び幼稚園 1 園に給食を実施した。また、各学校における食に関する指導と家庭教育学級において、栄養士が児童生徒及び保護者に対し、正しい食事のあり方や家庭における子どもの食生活の指導を行った。</p> <p>年間給食日数：194 日</p>		
評価指標①	年間給食日数	194 日 (H22 年度 193 日)	
評価指標②	年間給食数	2,100,412 食 (H22 年度 2,064,337 食)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>児童生徒の健康の増進、体位の向上、正しい食事、望ましい食習慣を身につけるなど、食育の推進においても大変重要な事業である。</p> <p>全国的に大きな問題となっている給食費の収入未済に関しては、きちんと給食費を納めている家庭が不公平とならないよう努めてもらいたい。支払い能力があるのに払わない保護者が全国的に増えていると言われている。こうした確信犯的な、悪質な保護者が増加しないよう対応願いたい。</p>		

個別事業 2 4

事業名	学校給食施設整備事業	担当課	学校給食センター
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額	
	140,371 千円	55,875 千円	
24 年度予算額 (参考)	30,432 千円		
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>平成 22 年度策定の学校給食施設整備実施計画に基づき、公津の杜中学校学校給食共同調理場の実施設計(概要：鉄骨造り地上 2 階建て、建築面積 538.29 m²、調理能力最大 1200 食、特別調理室(アレルギー対応食を調理する部屋)設置)を行った。</p> <p>建設工事については、平成 24 年度に実施するものであるが、国の平成 23 年度予算に計上された学校施設環境改善交付金事業を活用するため、平成 24 年 3 月議会において増額補正をし、翌年度に繰り越した。</p> <p>また、平成 22 年度に引き続き玉造分所の厨房機器(蒸気回転釜、全自動煮炊釜、蒸し器、自動フライヤー等)の更新を行うとともに同分所の耐震診断を行った。</p>		
評価指標①	施設整備箇所数	0 箇所 (H22 年度 0 箇所)	
評価指標②	事業進捗率	3.3% (H22 年度 2.3%)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>センター方式から親子方式になることで、これまで出来なかったアレルギー対応や温かい給食の提供が可能になる。</p>		

個別事業 2 5

事業名	家庭教育学級開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額	
	8,015 千円	7,527 千円	
24 年度予算額 (参考)	8,153 千円		
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>小中学校において家庭教育学級を開催するとともに、就学時健康診断や学校説明会等の機会を利用し、子育て学習講座や思春期子育て講座を開催した。また、市のPTA連絡協議会と共催で地域教育力向上講演会、家庭教育学級合同講演会を開催し、家庭教育のあり方や地域の教育力について学ぶ場を提供した。</p> <p>小・中学校家庭教育学級（38 校）総実施回数：258 回 延べ参加人数：5,866 人</p> <p>幼稚園・保育園において家庭教育学級を開催し、家庭教育の充実を図った。就労している保護者が多いため、家庭教育学級主事と運営委員長が、無理なく・有意義に学習できる場を工夫しながら確保した。</p> <p>幼児期家庭教育学級（30 園）総実施回数：161 回 延べ参加人数：5,026 人</p> <p>子育て学習講座・思春期学習講座（38 校）30 回 2,133 人 地域教育力向上講演会 1 回 210 人 家庭教育学級合同講演会 1 回 388 人</p>		
評価指標①	総実施回数	451 回（H22 年度 465 回）	
評価指標②	延べ参加人数	13,623 人（H22 年度 13,627 人）	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>家庭の教育力向上が急務の中で、本事業の意義は大きい。家庭教育学級は子どもが幼い時ほど効果的であると思う。幼児や小学校低学年の保護者が大勢参加できるようにして欲しい。</p> <p>また、家庭教育学級のあり方について、親としての自覚に欠ける者が見受けられる。このような保護者は家庭教育学級への積極的な参加が望まれるが、実態としては無関心で、参加に消極的な傾向がある。引き続き、参加者を増やす努力と工夫を願いたい。効果的な支援となるよう、内容等についてより一層の工夫が求められる。</p>		

個別事業 2 6

事業名	放課後子ども教室推進事業		担当課	生涯学習課
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額		24 年度予算額 (参考)
	2,437 千円	2,578 千円		4,616 千円
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものである。これにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するものである。</p> <p>実施日：豊住小・遠山小 毎週木曜日 高岡小 隔週月曜日 美郷台小 毎月第 3 土曜日</p> <p>平成 23 年度実施状況・・・豊住小 参加児童数 38 人、教室開催 35 回 遠山小 参加児童数 31 人、教室開催 24 回 高岡小 参加児童数 22 人、教室開催 13 回 美郷台小 参加児童数 13 人、教室開催 9 回</p> <p>豊住小では絵手紙教室、順大生と遊ぼう等を実施。遠山小ではプールや空気砲作り、高岡小では順大生と遊ぼうや勾玉づくり、美郷台小では手芸教室やフラダンス教室等を実施した。</p>			
評価指標①	活動拠点数	4 校 (H22 年度 3 校)		
評価指標②	延べ参加児童数	1,550 人 (H22 年度 2,052 人)		
評価指標③	教室開催回数	81 回 (H22 年度 90 回)		
評価結果 及び 今後の方向性	<p>地域と学校とが緊密な関わりを持ち、地域が子どもを育てるという観点からも重要な事業である。</p> <p>少子化の中で、人間関係がうまく築けない子供が増えているが、地域の方々を中心に様々な年代の人と交流することは、子どもたちの人間形成に大いに資するものであろう。</p> <p>各校とも数多くの活動を実施しており、限られた予算を有効に活用していると思う。より必要性が高いであろう小規模校を中心に事業展開が図られていることも評価する。</p> <p>事業の拡大を図る上で、地域における人材の確保、実施地区の拡大や実施日数の増加などの内容充実が課題である。</p>			

その他の事業

- ・ 教育資金利子補給事業（教育総務課）
- ・ 学校適正配置事業（教育総務課）
- ・ 小中学校教育用コンピュータ整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校校内 LAN 整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校施設維持整備事業（学校施設課）
- ・ 小学校仮設校舎整備事業（学校施設課）
- ・ バリアフリー整備事業（学校施設課）
- ・ 児童生徒遠距離通学費補助事業（教育指導課）
- ・ 特別支援教育支援員配置事業（教育指導課）
- ・ 特別支援学級児童生徒支援事業（教育指導課）
- ・ 思春期の児童生徒の悩みに対する支援事業（教育指導課）
- ・ 小中学校体育活動事業（教育指導課）
- ・ 高等学校等開放講座開催事業（生涯学習課）
- ・ 青少年健全育成事業（生涯学習課）
- ・ 子どもの居場所づくり推進事業（生涯学習課）
- ・ 子どもセンター運営事業（生涯学習課）
- ・ 中学生の文化部活動活性化事業（生涯学習課）

ほか

柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

施策の方向

- ・ 生涯学習内容の充実
- ・ 文化芸術活動の推進
- ・ 生涯学習活動に関する支援
- ・ 生涯学習施設の充実
- ・ 生涯学習の推進体制づくり
- ・ 地域に根ざしたスポーツ活動の促進
- ・ スポーツを通じた交流の促進
- ・ スポーツ活動の基盤の充実

総合評価	A 目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>生涯学習分野については、社会人大学や生涯大学院など、年齢や専門性に応じ、様々な学習メニューが用意されている。</p> <p>図書館や公民館など、市民が身近に利用できる施設は生涯学習の入り口としての役割が期待される。市民にとって、利便性が高まるよう、適切な維持管理、計画的な改修に努めてもらいたい。</p> <p>学ぶ意欲を持つ市民が増えていくのは大変好ましい状況であり、学習成果を活かすことは学習のモチベーションにも繋がる。学習成果を実社会で発揮できるような機会を設けるなど、人材活用について検討しても良い段階に来ているのではないか。</p> <p>生涯スポーツ分野について、スポーツ広場、野球場、パークゴルフ場など、市民がスポーツを楽しむ環境が充実している。</p> <p>今後も、市民がスポーツ施設を快適に利用できるよう、適切な運営管理を行っていくことが大事だ。</p> <p>なお、今回の評価内容には含まれないが、平成24年度に開催形態を大幅に変更した成田スポーツフェスティバル（市民運動会）も、初年度としては盛況で、次年度以降の開催に期待が持てる。</p>

- 評価指標：A 目標達成に向けて順調に進んでいる
- B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
- C 課題が生じ目標達成は困難である

個別事業 27

事業名	生涯大学院運営事業		担当課	生涯学習課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額		24年度予算額 (参考)
	4,302千円	4,559千円		5,103千円
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>社会環境の変化に適応できるよう幅広い分野にわたる学習の機会を提供し、高齢者の生きがいづくりを促進するとともに、学習成果を地域社会の様々な活動の中で活かせるまちづくりを目指し、60歳以上の市民を対象とした3年制の生涯大学院の運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教養講座（必須）25回×3学年（計6クラス）（歴史・健康・環境等） ・ 専門講座（選択）15回×6講座（園芸・陶芸・書道・油絵・音楽・体操） ・ その他課外活動（学園祭・グラウンドゴルフ・広報紙の編集等） 			
評価指標①	当該年度入学者数		82人（H22年度84人）	
評価指標②	当該年度卒業者数		64人（H22年度67人）	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>高齢化社会を迎え、入学希望者の一層の増加が見込まれる。高齢者に対し、こうした学びの機会を提供することは、地域社会への還元を通じ、新たな生きがいを創出するために有効である。</p> <p>高齢者が健康で文化的な生活を送ることが出来るようなサービスを提供し、高齢者の新たなコミュニティの中心となるよう、継続したサービスを提供していかなければならない。</p> <p>引き続き、高齢者のニーズに応じて学習メニューを充実させ、生涯学習の楽しみ、喜びを共有できるよう利用促進を図って欲しい。</p>			

個別事業 28

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課																
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額																	
	5,399千円	6,190千円																	
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>高校生以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成9年度より社会人大学を実施している。</p> <p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、国内・地域の諸問題などを学ぶ「地域社会課程」、農作物や環境問題などを学ぶ「緑地環境課程」の3講座で、年間10回程度の講義を行う。</p> <p>平成23年度実施状況</p> <table border="0"> <tr> <td>受講者数</td> <td>254人</td> <td>修了者数</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>国際社会課程</td> <td>123人</td> <td>〃</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>地域社会課程</td> <td>82人</td> <td>〃</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>緑地環境課程</td> <td>49人</td> <td>〃</td> <td>39人</td> </tr> </table>			受講者数	254人	修了者数	210人	国際社会課程	123人	〃	102人	地域社会課程	82人	〃	69人	緑地環境課程	49人	〃	39人
受講者数	254人	修了者数	210人																
国際社会課程	123人	〃	102人																
地域社会課程	82人	〃	69人																
緑地環境課程	49人	〃	39人																
評価指標①	講座数	31講座 (H22年度 31講座)																	
評価指標②	受講生数	254人 (H22年度 233人)																	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>市民の学習意欲の高まりに対応し、より専門的な学習機会を提供している。国際市民として、地域やまちづくりに貢献できる人材を育成してもらいたい。</p> <p>市民一人一人が、いつでも、どこでも、だれでも学習できる、学習した成果が適切に評価され、学んだことを地域社会に生かせる、そんな学習機会を提供することが求められる。</p> <p>明治大学の協力を得て、15年という長期にわたり継続してきた事業である。その間に蓄積してきたノウハウを活かし、受講生の意向を把握しながらカリキュラムを検討し、事業を充実させて欲しい。</p> <p>本事業の受講者は学習意欲の高い市民であり、本来の目的からは外れるかもしれないが、受講後における人材活用の視点での検討が必要だ。</p>																		

個別事業 29

事業名	健康づくり運動「健康ちば21」推進事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	5,103千円	4,319千円	
24年度予算額 (参考)	1,554千円		
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>市民スポーツの祭典として、市民相互の親睦、健康増進を図るべく、市民運動会を開催した。</p> <p>また、健康ちば推進員連絡協議会の行う健康づくり事業に対して助成を行った。</p> <p>23年度事業は関東デイウォーキングで養老溪谷ウォーキング、中台体育館にて体力測定など実施し、市民の健康づくりや体力づくりに寄与した。</p>		
評価指標①	運動会関連事業実施回数	9回 (H22年度9回)	
評価指標②	参加者数	7,161人 (H22年度252人)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>今年のスポーツフェスタでは高校生の参加者が目立った。これまではあまり見られなかった現象だ。部活をやっている中学生に高校生が走る様子を実際に見せたいという保護者も多かった。</p> <p>幼稚園の運動会と日程が重なったために、一番来てもらいたい層が参加できなかったのは残念だった。しかし運営形態を変え、半日で終わるイベントとしては良かったと思う。今後もイベントのあり方を模索しながら、より楽しめるよう改善が見込まれると思うし、その期待度は高い。</p> <p>今後も、関係機関と協力しながら、家庭、地域、職場での健康づくりや体力づくりのあり方を検討して欲しい。</p>		

個別事業 3 0

事業名	スポーツ広場等管理事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額	
	24, 388 千円	20, 520 千円	
24 年度予算額 (参考)	23, 063 千円		
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>地区スポーツ広場については、各地区が指定管理をしている。</p> <p>また、北羽鳥多目的広場の管理については、生涯スポーツ課が管理・運営を行っている。</p>		
評価指標①	地区スポーツ広場利用者数	53, 977 人 (H22 年度 63, 448 人)	
評価指標②	北羽鳥多目的広場利用者数	17, 334 人 (H22 年度 14, 103 人)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>指定管理者制度を導入したスポーツ施設について、円滑な管理が行われるよう、適切なモニタリングを行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めてもらいたい。</p> <p>指定管理者が適切な管理を行っているかどうか、きちんと管理監督しなければならないが、その手法が確立されているとは言い難い。今後の改善に向けて、検討しなければならない。</p>		

個別事業 3 1

事業名	スポーツ広場等整備事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額	
	193, 609 千円	243, 183 千円	
24 年度予算額 (参考)	177, 480 千円		
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>【ニュータウンスポーツ広場】</p> <p>平成 18 年度から進めてきたニュータウンスポーツ広場整備事業については、平成 23 年度末に広場が完成し、平成 24 年 4 月より供用開始した。</p> <p>【公津スポーツ広場】</p> <p>下方地先に公津スポーツ広場を整備するため、用地交渉を行った。また、公津スポーツ広場が供用開始となるまでの間、暫定的に宗吾 2 丁目に広場を 1 面整備した。</p>		
評価指標①	新規整備箇所数	2 箇所 (H22 年度 2 箇所)	
評価指標②	改修整備箇所数	なし (H22 年度なし)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>市民がスポーツに親しむために、順次計画的に整備してもらいたい。スポーツ施設が近くにあれば、利用者も増加し、健康の増進や地域の活性化にも繋がることだろう。</p> <p>市内のスポーツ施設といえば、野球場が多い。近年はサッカー人口も増加してきているので、サッカーが出来る施設を増やしてもよいのではないか。</p>		

個別事業 3 2

事業名	野球場管理運営事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額	
	19,539 千円	18,495 千円	
24 年度予算額 (参考)	35,413 千円		
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>平成 22 年 9 月に供用開始した大栄野球場について、平成 23 年度は生涯スポーツ課で管理・運営を行った。</p> <p>平成 24 年 4 月より指定管理者制度を導入し、「公益財団法人成田市スポーツ・みどり振興財団」が管理を行う。</p>		
評価指標①	年間利用者数	15,095 人 (H22 年度 8,553 人)	
評価結果 及び 今後の方向性	指定管理者制度を導入したスポーツ施設について、円滑な管理が行われるよう、適切なモニタリングを行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めてもらいたい。		

個別事業 3 3

事業名	運動公園管理事業	担当課	生涯スポーツ課																								
事業費	22 年度決算額 (参考)	23 年度決算額																									
	179,731 千円	171,203 千円																									
24 年度予算額 (参考)	203,596 千円																										
評価年度 (23 年度) 事業内容	<p>市民の健康増進及び憩いの場・スポーツ拠点施設である中台運動公園、大谷津運動公園は、財団法人成田市開発協会（現：公益財団法人成田市スポーツ・みどり振興財団）が指定管理を行っている。</p> <p>また、下総運動公園の管理については、市が直接、管理・運営を行っている。</p> <p>【利用者】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>中台運動公園</th> <th>大谷津運動公園</th> <th>下総運動公園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td>334,394 人</td> <td>40,175 人</td> <td>19,791 人</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>333,259 人</td> <td>55,085 人</td> <td>19,628 人</td> </tr> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>323,297 人</td> <td>45,528 人</td> <td>17,030 人</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>320,445 人</td> <td>50,393 人</td> <td>24,753 人</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>307,954 人</td> <td>51,359 人</td> <td>26,348 人</td> </tr> </tbody> </table>			年度	中台運動公園	大谷津運動公園	下総運動公園	平成 19 年度	334,394 人	40,175 人	19,791 人	平成 20 年度	333,259 人	55,085 人	19,628 人	平成 21 年度	323,297 人	45,528 人	17,030 人	平成 22 年度	320,445 人	50,393 人	24,753 人	平成 23 年度	307,954 人	51,359 人	26,348 人
年度	中台運動公園	大谷津運動公園	下総運動公園																								
平成 19 年度	334,394 人	40,175 人	19,791 人																								
平成 20 年度	333,259 人	55,085 人	19,628 人																								
平成 21 年度	323,297 人	45,528 人	17,030 人																								
平成 22 年度	320,445 人	50,393 人	24,753 人																								
平成 23 年度	307,954 人	51,359 人	26,348 人																								
評価指標①	年間利用可能日数 (中台、大谷津、下総)	365 日 (H22 年度 364 日)																									
評価指標②	年間利用者数 (中台、大谷津、下総)	385,661 人 (H22 年度 395,591 人)																									
評価結果 及び 今後の方向性	指定管理者制度を導入したスポーツ施設について、円滑な管理が行われるよう、適切なモニタリングを行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めてもらいたい。下総運動公園は非常によく利用されているようだが、暗渠排水が無いので雨の後はグラウンド状態が悪くなる。排水設備を整備してはどうか。																										

個別事業 3 4

事業名	パークゴルフ場管理運営事業		担当課	生涯スポーツ課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額		24年度予算額 (参考)
	14,504千円	39,953千円		38,108千円
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>【十余三パークゴルフ場】 利用者が安全で快適なパークゴルフが行えるようエアポートパーク管理組合を指定管理者とし、施設の運営管理を行った。</p> <p>概要・・・成田市十余三 64-1 (平成 20 年 8 月 1 日オープン) 9 ホール、パー33、コース延長 365m、コース面積 8,686.83 m² 駐車場 26 台 (普 24・身 1・バ 1)、総面積 9,768.83 m² 管理棟 軽鉄 60.85 m²</p> <p>利用者・・・21 年度 5,216 人 (一日平均 17.3 人) 22 年度 6,158 人 (一日平均 19.8 人) 23 年度 7,073 人 (一日平均 22.9 人)</p> <p>【久住パークゴルフ場】 平成 23 年 6 月より供用を開始し、管理については生涯スポーツ課が管理・運営を行っている。</p> <p>概要・・・成田市土室 818-2 (平成 23 年 6 月 1 日オープン) 18 ホール、パー66、コース面積 13,773 m² 駐車場 63 台 (普 58・身 2・バ 3) 多目的広場 2,272 m²</p> <p>利用者・・・23 年度 5,250 人 (一日平均 19.9 人)</p>			
評価指標①	十余三パークゴルフ場年間利用者数	7,073 人 (H22 年度 6,158 人)		
評価指標②	久住パークゴルフ場年間利用者数	5,250 人 (H22 年度なし)		
評価結果 及び 今後の方向性	<p>指定管理者制度を導入したスポーツ施設について、円滑な管理が行われるよう、適切なモニタリングを行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めてもらいたい。</p>			

個別事業 35

事業名	(仮称) 畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	0千円	274,502千円	
24年度予算額 (参考)	35,386千円		
評価年度 (23年度) 事業内容	畑ヶ田地先に(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場を整備するため、成田空港株式会社から用地を購入し、実施設計を行った。		
評価指標①	整備箇所数	1箇所 (H22年度 1箇所)	
評価指標②	進捗率(事業費ベース)	22% (H22年度なし)	
評価結果 及び 今後の方向性	暗くて人気もないエリアがあるので、安全面に配慮した設計にして欲しいというのがあった。利用者のことを考えて、トイレはもっと多くの箇所に配置して欲しい。また、防犯上、トイレと管理棟の位置関係については充分留意しなければならないと思う。		

個別事業 36

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	3,585千円	3,426千円	
24年度予算額 (参考)	3,865千円		
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>公民館 13 館で地域の特色を考慮しながら、子どもから高齢者までを対象とし、生涯学習のねらいを達成すべく積極的に講座・教室、体験学習等を開催した。</p> <p>事業数 84 事業 講座・教室回数 388 回 定員数 3,090 人 受講者数 2,870 人 (延べ 6,954 人)</p> <p>○事業の主なもの 子ども体験学習セミナー(小学生低学年・高学年)、セカンドライフ支援セミナー、親子えびがに釣り教室、しいたけ作り教室、親子たけのこ堀り・竹細工教室、史跡散歩、2歳児親子教室、生きがいセミナー(高齢者対象・4地区)、夏休み子ども工作教室、植木剪定教室、腰痛予防体操など</p>		
評価指標①	講座・教室開催回数	388 回 (H22 年度 414 回)	
評価指標②	受講者数	2,870 人 (H22 年度 2,105 人)	
評価結果 及び 今後の方向性	<p>生涯学習の入り口は公民館や博物館、図書館、生涯学習センター、民間のカルチャーセンター、通信教育など様々あるが、そのひとつとして大きな役割を期待している。本事業は身近な地域での仲間づくり、絆づくりなど、地域のつながりを深めることができ、街づくりにも大きく寄与するものである。</p> <p>幼児から高齢者まで様々な年代を対象とし、その要求に応じた講座が開かれている。受講生だけでなく講師の方々にとっても生きがいとなっていると思われる。参加者を増やす工夫をしながら継続してもらいたい。</p> <p>参加者はリピーターが多い。講座の内容が充実しているので毎年参加して貰えるのだろうが、もうすこし新規の層を開拓できないだろうか。</p>		

個別事業 37

事業名	公民館施設維持管理事業	担当課	公民館
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	177,507千円	172,836千円	
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>公民館13館の利用者の安全・快適を目指して、良好な維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金 34人分 35,553,806円 ・ 八生公民館PAS設置工事 1,240,000円 ・ 修繕 76件 9,666,279円 中郷公民館キュービクル高圧CT交換、成田公民館消火管漏水修繕など ・ 委託 31件 78,718,474円 公民館維持管理委託(シルバー人材センター) 機械警備委託、空調機設備保守点検、清掃委託、自家用電気工作物点検、消防用設備点検、浄化槽維持管理委託、エレベーター保守点検、草刈・植木伐採、舞台照明保守点検、ごみ収集委託、自動ドア保守点検、トイレエアユニット保守点検、薬剤散布委託など 		
評価指標①	開館日数 (13館合計)	3,871日 (H22年度 3,871日)	
評価指標②	来館者数 (13館合計)	296,342人 (H22年度 306,024人)	
評価結果 及び 今後の方向性	市民が公民館を利用する上で、安全面に配慮し、適切な管理をお願いしたい。		

個別事業 38

事業名	公民館大規模改修事業	担当課	公民館
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額	
	16,373千円	40,000千円	
24年度予算額 (参考)	4,300千円		
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>市内の公民館(遠山公民館を除く 12 館)は、建築後 20 年～30 年が経過し老朽化が進行している。大規模改修は、老朽化が進んだ施設から計画的に優先順位をつけ工事を実施している。</p> <p>平成 23 年度は、中央公民館大規模改修工事を行った。</p> <p>○中央公民館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計 1,365,000 円 ・ 工事管理 1,365,000 円 ・ 大規模改修工事 37,270,088 円 		
評価指標	工事实施館数	1 館 (H22 年度 1 館)	
評価結果 及び 今後の方向性	老朽化した施設は可能な範囲で、整備計画に沿って順次改修をお願いしたい。		

個別事業 39

事業名	図書館事業		担当課	図書館
事業費	22年度決算額 (参考)	23年度決算額		24年度予算額 (参考)
	105,712千円	98,073千円		81,366千円
評価年度 (23年度) 事業内容	<p>生涯学習の場として、また、地域を支える情報拠点として、市民のために資料、情報、学習機会を提供するために、本館を中心に14分館と移動図書館でサービスを行った。</p> <p>祝日開館を本格実施した平成23年度は、292日開館し、年間貸出冊数は約127万冊であった。インターネット予約サービスの充実で、予約処理件数は約7万5千件(22年度6万9千件)となり、今後も増加の見込みである。カウンターでのレファレンス(相談)サービスも増加傾向にあり、2万3千件であった。</p> <p>子どもの読書活動推進事業では、土曜日のおはなし会や、0・1歳、2・3歳向けのおはなし会、季節のおはなし会、ボランティアの協力で小学校を訪問しておはなし会などを実施した。</p> <p>図書館講座は、科学あそび講座、文学講座、市史講座を開催した。</p>			
評価指標①	図書貸出冊数	1,267,576冊 (H22年度 1,270,428冊)		
評価指標②	図書館利用者数	324,737人 (H22年度 330,679人)		
評価結果 及び 今後の方向性	<p>生涯学習施設の核としての役割は極めて重要である。市内各地に分館もあり、子どもから高齢者まで気軽に利用できる。今後、より多くの人々が足を運ぶよう、一層魅力のある、充実した図書館であるようにしてもらいたい。</p> <p>また、子どもの学習活動推進事業により、読書習慣が更に広がることを期待する。</p>			

その他の事業

- ・ 市民活動支援サイト運営事業（生涯学習課）
- ・ 生涯学習人材活用事業（生涯学習課）
- ・ 社会教育団体活動育成事業（生涯学習課）
- ・ 青少年劇場開催事業（生涯学習課）
- ・ 市民文化祭開催事業（生涯学習課）
- ・ 文化団体育成事業（生涯学習課）
- ・ 国際文化会館管理運営事業（生涯学習課）
- ・ 国際文化会館施設整備事業（生涯学習課）
- ・ 各種大会教室等の開催事業（生涯スポーツ課）
- ・ 運動公園整備事業（生涯スポーツ課）
- ・ 公民館だより発行事業（公民館）
- ・ 公民館まつり事業（公民館）
- ・ 図書整備事業（図書館）
- ・ 視聴覚教育研修事業（図書館）

ほか